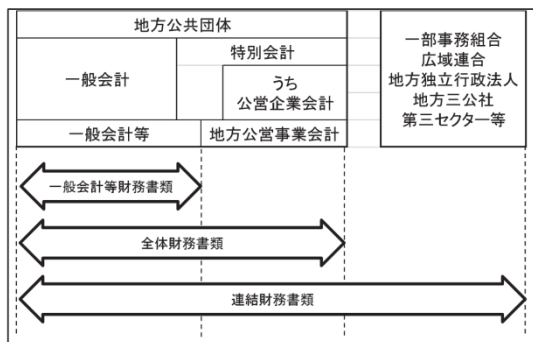


高鍋町 統一的な基準による財務書類4表（平成29年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」より）。

これを受け、本町では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。本町における対象会計は、右図のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
公営企業（法適用）	水道事業	全体財務書類
公営企業（法非適用）	下水道事業	
	工業特別会計	
公営事業（その他）	国民健康保険事業	
	介護保険事業	
	介護認定審査会	
	後期高齢医療事業	
	宮崎市町村総合事務組合（一般会計）	
一部事務組合・広域連合	宮崎県市町村総合事務組合 （市町村交通災害共済事業特別会計）	連結財務書類
	宮崎県後期高齢医療広域連合（一般会計）	
	宮崎県後期高齢医療広域連合 （後期高齢医療特別会計）	
	宮崎県東児湯消防組合	
	西都児湯環境整備事務組合	
	高鍋・木城衛生組合	
	宮崎県自治会館管理組合	
第三セクター等	株式会社高鍋めいりんの里 株式会社高鍋衛生公社	

① 貸借対照表

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,006,584	固定負債	8,683,389
有形固定資産	28,224,335	地方債	7,318,682
事業用資産	11,924,974	長期未払金	-
インフラ資産	16,115,329	退職手当引当金	1,264,786
物品	1,242,569	損失補償等引当金	-
無形固定資産	11,617	その他	99,921
投資その他の資産	2,770,632	流動負債	164,560
流動資産	1,719,226	1年以内償還予定地方債	-
現金預金	671,077	未払金	-
未収金	21,286	未払費用	-
短期貸付金	0	前受金	-
基金	1,028,557	前受収益	-
棚卸資産	-	賞与等引当金	79,436
その他	-	預り金	26,835
徴収不能引当金	△ 1,694	その他	58,290
		負債合計	8,847,949
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	32,035,141
		余剰分（不足分）	△ 8,157,281
		純資産合計	23,877,860
資産合計	32,725,810	負債及び純資産合計	32,725,810

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本町の現状

これまでに本町では、32,725,810千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である23,877,860千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である8,847,949千円は将来の世代が負担していくことになります。

純資産比率 72.96%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率 = 純資産合計23,877,860千円 ÷ 資産総額32,725,810千円)

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

②行政コスト計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,004,329
業務費用	5,791,592
人件費	1,219,634
物件費等	4,489,008
その他業務費用	82,951
移転費用	4,212,737
補助金等	1,259,547
社会保障給付	1,356,322
他会計への繰出金	1,572,570
その他	24,298
経常収益	270,975
使用料及び手数料	186,021
その他	84,954
純経常行政コスト	9,733,354
臨時損失	67,963
臨時利益	-
純行政コスト	9,801,317

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本町の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、9,733,354千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、9,801,317千円となり、この不足分は、町税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賄っています。

住民一人当たり行政コスト 477千円

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト=純行政コスト9,801,317千円÷人口20,544人【平成30年3月時点の人口】)

- 人件費：**職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。
- 物件費等：**備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。
- その他の業務費用：**支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。
- 移転費用：**住民への補助金、社会保障給付等の総額。
- 経常収益：**使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。
- 臨時損失：**災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。
- 臨時利益：**資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成成分	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,864,675	23,217,740	△ 8,353,065
純行政コスト	△ 9,801,317		△ 9,801,317
財源	9,593,534		9,593,534
税収等	7,504,059		7,504,059
国県等補助金	2,089,475		2,089,475
本年度差額	△ 207,782		△ 207,782
固定資産等の変動（内部変動）		△ 359,138	359,138
有形固定資産等の増加		773,685	△ 773,685
有形固定資産等の減少		△ 1,029,224	1,029,224
貸付金・基金等の増加		869,160	△ 869,160
貸付金・基金等の減少		△ 972,760	972,760
資産評価差額		-	-
無償所管換等	4,852,240	4,852,240	
その他	4,368,728	4,324,300	44,428
本年度純資産変動額	9,013,186	8,817,401	195,784
本年度末純資産残高	23,877,860	32,035,141	△ 8,157,281

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本町の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

- 財源：**町税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。
- 固定資産等の変動：**公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。
- 資産評価差額：**有価証券等の評価差額。
- 無償所管換等：**無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④ 資金収支計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,975,525
業務費用支出	4,762,788
移転費用支出	4,212,737
業務収入	9,600,141
税金等収入	7,497,145
国県等補助金収入	1,851,625
使用料及び手数料収入	184,296
その他の収入	67,075
臨時支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	624,616
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,542,000
公共施設等整備費支出	709,462
基金積立金支出	785,879
投資及び出資金支出	117
貸付金支出	46,541
その他の支出	-
投資活動収入	1,176,410
国県等補助金収入	237,850
基金取崩収入	890,675
貸付金元金回収収入	47,885
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 365,590
【財務活動収支】	
財務活動支出	629,233
地方債償還支出	629,233
その他の支出	-
財務活動収入	679,067
地方債発行収入	679,067
その他の収入	-
財務活動収支	49,834
本年度資金収支額	308,860
前年度末資金残高	335,382
本年度末資金残高	644,242
前年度末歳計外現金残高	29,361
本年度歳計外現金増減額	△ 2,526
本年度末歳計外現金残高	26,835
本年度末現金預金残高	671,077

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本町の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、212,903千円となっています。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していくことが必要です。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） 212,903千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

（基礎的財政収支 = 業務活動収支624,616千円 + 支払利息支出58,673千円 + 投資活動収支△365,590千円 + 基金積立金支出785,879千円 - 基金取崩収入890,675千円）

※注釈 総務省 地方公会計の推進に関する研究会 第3回（平成30年11月1日（木））資料4 指標の検証等について より、昨年度より算定式を変更しています。

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額。

財務書類の分析

住民一人当たり資産額 1,592千円

住民一人当たりの資産額を示します。

（住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総額 32,725,810千円 ÷ 人口20,554人【平成30年3月時点の人口】）

住民一人当たり負債額 430千円

住民一人当たりの負債額を示します。

（住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総額 8,847,949千円 ÷ 20,554人【平成30年3月時点の人口】）

有形固定資産減価償却率 58.66%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めると、償却の進行度合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

（有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 28,090,346千円 ÷ 貸借対照表 償却資産 47,886,435千円）